

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	政策評価広報課		瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が「世界標準」レベルの環境政策を展開していくために、特に我が国にとって重要と思われる法律等を対象として、諸外国の環境法制の概要や沿革、施行状況、検討手法をはじめとする情報収集を行い、環境法制に共通する基本的な諸原則や背景、考え方、課題等について学識経験者の知見を参考に検討を行い、資料としてデータの蓄積を図ることで、我が国の環境政策の展開に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境法制に知見のある事業者を対象に、一般競争(総合評価方式)により環境法制の様々な分野に共通する基本的な諸原則や論点、課題等に関し、事業者がコーディネートした専門的知見のある学者等に諸外国、国内の情報収集をさせ、我が国の環境政策に資する分析、検討を加え、報告書としてとりまとめ、データの蓄積を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	6	6	6	5	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	6	6	6	5	
	執行額		-	5	5	-	-	
執行率(%)		-	83	83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	報告書は図書室で自由に閲覧できるため活用状況を把握することができないため			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書(論文)の累積数			活動実績	-	28	34	-
				(当初見込み)	-	(15)	(15)	(15)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	6	5	人件費等を見直し、概算要求額を縮減。				
	計	6	5					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、民間等他の主体に委ねることは適切ではなく、環境省自ら事業を実施することが妥当であると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性の確保に努めている。環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、環境省自らの費用負担により事業を実施することは妥当であると考えている。予算に計上されている費目・使途は、事業目的に照らし合わせて適切であると考えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	環境法制に造詣の深い学識経験者の知識を活用して、諸外国の環境法制に関する情報を収集・分析を実施しており、実効性が高いと考えている。成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	以下の点検結果から、本事業については、引き続き予算要求を行うこととした。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に際しては、社会情勢を踏まえた省内のニーズを聴取するなどして事業内容の改善に努めている。 ・成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として活用されている。 ・支出先の選定にあたっては、事業の性格を踏まえ総合評価方式を採用し、競争性の確保・予算の効率的な執行に努めている。 				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人件費等を見直し、概算要求額を縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-015	平成24年	290

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
6百万円

(調査テーマの選定)



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.(公社)商事法務研
究会
5百万円

(諸外国における環境法令等調査、検討会の運営、報告書の作成)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)商事法務研究会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	謝金	3			
人件費	検討会運営等	1			
その他	旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)商事法務研究会	諸外国における環境法制の情報収集・分析等	5	1	83
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					